



岐阜信用金庫



2024年1月31日

株式会社 リーピーとの

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社 リーピー（代表取締役 川口 聡）と、「**ポジティブ・インパクト・ファイナンス**」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

実行日	2024年1月31日
融資金額	100百万円
期間	7年
資金用途	事業資金

【企業概要】

企業名	株式会社 リーピー
所在地	岐阜県岐阜市香蘭3丁目7番地
代表者	川口 聡
事業内容	Webサイト制作、ブランディング支援、Webサイト運用代行、人材紹介、Webサービス
資本金	10百万円
設立	2013年10月2日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

株式会社リーピー
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年1月31日

GIFUSHIN



おかげさまで100周年

岐阜信用金庫は、株式会社リーピー（以下、「リーピー」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1)企業概要	3
(2)沿革.....	4
(3)経営理念及び各種方針	4
2. サステナビリティ	6
(1)社会貢献に資する取り組み	6
(2)環境保全に資する取り組み	7
(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み.....	7
3. インパクトの特定	9
(1)事業内容	9
(2)バリューチェーン分析	12
(3)インパクトレーダーによるマッピング	13
(4)特定したインパクト	17
(5)インパクトニーズの確認	20
4. KPI の設定	23
5. モニタリング	25
(1)リーピーにおけるインパクトの管理体制	25
(2)当金庫によるモニタリング	25
(3)モニタリング期間	25

1. 事業概要

(1) 企業概要

同社は岐阜県岐阜市に本社を構える Web サイト制作を起点としたデザイン会社であり、「デザインとデジタルで地方の未来をおもしろくする」をテーマに、県内外の各地域で 1 番になりたい会社の売上向上や人材確保支援を実施している。

企業名	株式会社リーピー 
本社所在地	岐阜県岐阜市香蘭 3 丁目 7 番地
代表者	代表取締役 川口 聡
資本金	1,000 万円
売上高	3.4 億円 (2023 年 9 月期)
設立	2013 年 10 月
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・Web サイト制作・ブランディング支援・Web サイト運用代行・人材紹介・Web サービス
従業員数	53 名 (2024 年 1 月現在)
取得資格	<ul style="list-style-type: none">・ISO27001 (ISMS) 認証 (認証登録番号 : 4614014)・有料職業紹介事業許可番号 : 21-ユ-300366・Shopify Experts
認定・認証	<ul style="list-style-type: none">・ぎふ SDGs 推進パートナー登録制度 ゴールドパートナー (令和 5 年度)・岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業 (平成 30 年度認定)・岐阜市男女共同参画優良事業者 (令和元年度認定)・ぎふし共育・女性活躍企業 (令和元年度認定)・岐阜市消防団協力事業所 (令和 4 年度認定)・環境省主催 中小企業向け SBT・再エネ 100%目標設定支援事業 (令和元年度)・単独型事業継続力強化計画認定事業者 (令和二年度認定)・地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム会員・経済産業省認定『Smart SME Supporter』・ぎふプラスマ (岐阜県プラスチック・スマート事業所)・はばたく中小企業・小規模事業者 300 社 2020

(2)沿革

2013年	法人設立
2015年	本社を現在地へ移転
2018年	名古屋支社開設
2019年	資本金を1,000万円へ増資

(3)経営理念及び各種方針

①経営理念

Mission

ミッション

可能性をひらくデザインでしあわせな毎日をつくる

Expanding potential and fulfilling lives through design.

クリエイティブ、コピーライティング、テクノロジー、コンサルティング…

お客様の可能性をひらく方法はたくさんありますが、
私たちはそれらすべてを”デザイン”と定義しています。

まだ、お客様自身でも“気づいていない価値”をデザインし、
人々の感じ方を変え、行動を変え、ときには常識まで変えていく。

そうして、お客様と関わるすべてのみなさんに、
しあわせな毎日をつくるのが、私たちの使命だと考えています。

Vision

ビジョン

地方の未来をおもしろくする

Building a vibrant future for local

地方にはそこにしかない技術を持つ、個性あふれる企業がたくさんある。
地方には守るべきカルチャーや、知る人ぞ知る観光資源もあふれている。

これほど”ある”のに、なぜ気づかれていないのだろう…。

企業が成長すれば雇用が生まれ、まちが活気を取り戻し、若者の行動も変わるはず。

地方にこの好循環を生み出すためには、“デザイン”と“デジタル(DX)”が圧倒的に不足しています。

リーピーは、さらなる発展をめざす地方企業と豊かなまちづくりに取り組む自治体に“デザイン”と“デジタル(DX)”領域で支援し、地方の未来をもっとおもしろくしていきます。

Leapy Pride

リーピープライド

まだ、誰も見つけていない提案をする。

Offering unexplored possibilities

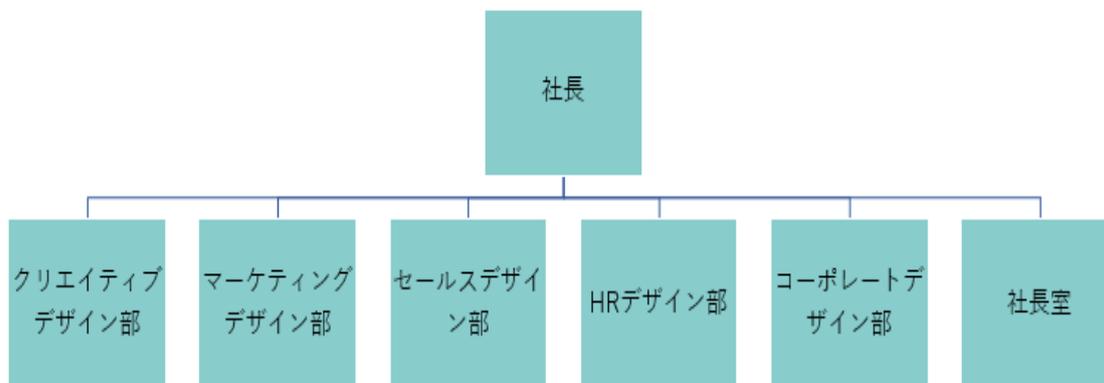
常に、自分と組織をアップデートする。

Evolving ourselves constantly

共有から、共通の価値を生み出す。

Collaborating to establish a unified goal

②組織体制



2. サステナビリティ

(1)社会貢献に資する取り組み

同社では全国の地方企業や地方自治体を顧客とし、「デザイン」と「デジタル」の領域から売上や採用の課題解決を支援しており、Web サイト制作を中心としたマーケティング支援をしている。また、近年は年収相場が高くなる都市部に優秀な人材を確保され、岐阜で優秀な人材発掘が困難であることから、岐阜の企業や自治体で必要とされている将来の幹部候補や採用が難しい専門性の高い人材（資格保有者など）を中心とした採用支援を主要サービスとして地方創生に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

○中小企業の成長を支援する「売上」と「採用」の課題解決に向けた伴走支援への取り組み

- ・コーポレートサイト、サービスサイト、ECサイト、採用サイトといった多様な Web サイトの制作、運用支援の一貫提供
- ・Web サイトに関する反響獲得のためのアウトソーシングサービスの提供、AI を活用したプログラミング代行をはじめとする SEO 対策サービスの提供、Google ビジネスプロフィール・リスティング広告等の運用代行サービスの提供
- ・ブランドコンサルティング、ロゴ/名刺/パンフレット/営業資料などブランディングツール制作サービスの提供
- ・独自の日報型の工数管理ツール「Pace（ペース）」、マニュアル管理・作成ツール「Wikipy（ウィキピー）」等の Web サービスの開発、提供

○将来の幹部候補や採用がむずかしい職種の人材確保支援への取り組み

- ・将来の幹部候補と採用難易度の高い専門的な知識や資格を保有した職種を中心に、遠方からの移住採用も視野に入れたスカウト型の人材紹介サービスの提供（独自の手法によるリサーチ・マッチングに加え、採用時の給与、入社時期、ポジションなどの交渉までを一貫提供）

○地域貢献への取り組み

- ・岐阜県内の高等学校、大学でのキャリア教育に関する講義の実施
- ・子供向けの仕事体験イベントの開催
- ・大学生等のインターンシップの受け入れ
- ・岐阜県図書館への Web 業界誌の寄贈
- ・社会福祉法人への寄付の実施
- ・岐阜市を中心としたワークダイバーシティへの取り組みへの参画

(2)環境保全に資する取り組み

同社では住みよい地域環境を維持・向上する活動の一環として、地球温暖化を意識した事業活動を展開している。WEB 業界において CO₂排出削減の高い目標を設定している企業は少ない状況にある。環境対応が求められている潮流の中、トップランナーとして業界に波及させられるよう、お客様と共に CO₂排出削減を目指し、環境貢献活動を実施している。具体的な取り組み内容は下記の通りである。

○リサイクル製品/環境負荷低品の使用、廃棄物削減

- ・社内で使用するトイレトーパー、ペーパータオルについては再生紙製品を、ゴミ袋もバイオマス配合製品を積極的に使用している。
- ・ペーパーレス推進等を通じて事業活動のなかで発生する廃棄物の削減を図っている。

○CO₂排出削減への取り組み

- ・リモートミーティングの推奨、積極活用による従業員の移動・出張に伴う CO₂排出の削減
- ・中小企業向け SBT・再エネ 100%目標設定支援事業認証に基づく省エネ活動への取り組み
- ・同社内に設置してあるレンタルサーバーで使用する電力により排出される CO₂についてカーボン・オフセット※₁を実施している。

※ 1「カーボン・オフセット」とは

自らの日常生活や企業活動等による温室効果ガス排出のうち、削減が困難な量の全部又は一部を、他の場所で実現した CO₂の排出削減や森林の吸収量で埋め合わせること

(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社では従業員 1 人ひとりが自分の人生をデザインし、「働きやすさ」だけではなく、「働きがい」の実現にも挑戦できる職場づくりに取り組んでいる。具体的な取り組み内容は下記の通りである。

○従業員のスキルアップ、キャリアプラン形成への取り組み

- ・メンター制度、トレーナー制度導入による社内 OJT を中心としたスキルアップ環境の整備
- ・職種ごとにコースを設定したオンライン研修受講環境の整備
- ・3 カ月に 1 度のキャリアアンケートおよび上長面談による目標設定と振り返りの機会の創出
- ・業務に関する書籍の購入金額について全額補助
- ・美術館や映画、オンラインイベントなどの鑑賞を補助する「アート感じる制度」の導入

- 多様な人材の雇用機会創出、働き続けられる職場環境形成への取り組み
 - ・仕事の状況やライフスタイルに合わせて働くことができる裁量労働制の導入、活用
 - ・産休制度、育休制度の設定、積極活用（男性社員にも合計 10 日以上の子供休業を義務付けし、まとまった期間での取得を推奨）
 - ・副業許可やリモートワークの全面的な導入
 - ・在宅勤務環境の整備や社内イベントへのリモート参加など多様な就労環境の整備
 - ・年間所定休日 130 日の確保、長期連休取得推奨によるワーク・ライフ・バランスの確保
 - ・AI や RPA の導入等による業務効率化を通じた長時間労働の抑制
 - ・目を疲れにくくする PC 用眼鏡の購入金額の一部補助、目の疲れを緩和させる目薬の購入費用の全額支給
 - ・ワークチェアをはじめ、業務関連備品の希望購入制度の導入
 - ・障害者を対象とした超短時間（週 10 時間程度）雇用の創出

3. インパクトの特定

(1)事業内容

Web コンサルティング事業を祖業として創業した同社は、現在以下の 3 事業を展開している。

① Web サイト制作・運用支援事業およびブランディング支援事業

〈Web サイト制作・運用支援事業〉

同社のコア事業であり、岐阜県内外の中小企業や地方自治体を顧客としている。

同社の Web サイト制作の特徴として、顧客企業・団体の想定するターゲットがどういう人か、そのターゲットに刺さる顧客の強みは何かといった点を深掘りしていくコンサルティング型制作であることが挙げられる。

これにより、Web サイト制作を通じて顧客企業・団体の営業、マーケティング、採用活動にも転用できるコンテンツを制作することが可能となっており、また Web サイト制作を通じて顧客企業・団体が自社を見直すことで、自社の価値を再認識し、売上・利益の向上、コスト削減に向けた取り組みへとつなげられる点も同社の取り組みの特徴となっている。



同社の Web サイト制作においては、顧客の要望に応じてスタイリッシュ・かわいさ・トレンド感を創出しながらも、ターゲット層に響く「競合に勝てるデザイン」を提案し、成果物のみでなくその制作過程においても価値を創出している。

また、一般的な Web サイト制作においては完成後に修正が発生した場合には制作会社に依頼することが必要となるケースが多いが、同社ではデザイン性を保ったまま顧客が自由に、かつ簡単に更新（変更）できるシステムを独自で開発、提供している。

これにより、顧客はランニングコストを抑制しながら社内担当者により迅速な Web サイト更新を実現している。

制作サイトの運用代行サービスである「リープ・プロジェクト」では、Web 集客を軌道に乗せるための Web マーケティングの専門知識、ノウハウを提供し、一般的な作業代行に加えて、集客・反響獲得を軌道に乗せるアクセス分析からサイト改修、集客を強化するブログ更新までを一連のサービスとして提供している。

将来的には顧客自身での自走を前提とし、成果が維持しやすい SEO 対策を主軸とした運用代行サービスにて費用対効果の高いサービスを提供している。

<ブランディング支援事業>

Web サイト制作事業の展開を通じてブランディングの重要性を深く認識し、Web サイト制作事業で培ってきたノウハウを活用し 2023 年よりサービス展開を開始した新事業である。顧客参加型のワークショップを中心に「競合他社に勝つために必要なブランディング戦略」を提案しており、多様な視点を取り入れながらも全社の方向性が一致するブランディング方針を「ブランドガイドライン」として取りまとめ、ブランドコンセプトやブランドプロミス、使用するカラーや書体など、ビジュアルに関する具体的な方針を示している。

② 地方に特化したハイクラス人材紹介事業

地方のオンリーワン企業に特化したハイクラス転職を実現する地方転職、移住転職サイト「リープ・キャリア」を運営し、地方企業における人材確保支援、地方への転職希望者の転職支援を実施している。

独自手法によるリサーチ・マッチングにより未公開求人として現実的に採用可能な人材を提案しており、活躍可能性の高い幹部候補人材の確保へとつなげている。

また、この人材紹介事業の延長として事業承継支援にも取り組んでおり、後継社長の両脇を支える幹部人材または後継社長候補の確保支援と前述のブランディング支援を組み合わせ、顧客企業のスムーズな事業承継、事業承継後の体制構築を支援している。



同社のハイクラス人材紹介事業および事業承継支援事業について、取引先企業の円滑な事業承継支援のため地域金融機関（岐阜信用金庫）と業務提携し、事業承継支援としてのブランディング提案を紹介している。これまで困難であった事業を承継した経営者の右腕となるような幹部人材採用支援にも積極的に取り組むことで地域経済の発展をともに目指している。

③ Web サービス事業

工数管理・業務管理ツールである「Pace（ペース）」、Web マニュアル作成ツールである「wikipy（ウィキピー）」など業務効率化を目的としたシステム開発を手がけ、採算管理に役立つ IT ツールを Web 制作業界中心に提供している。

同社内の業務効率化に向けて開発したツールの外部提供により、ツールの提供にとどまらずツールを活用した業務改善提案などにつなげており、顧客企業のバックオフィス業務の効率化に貢献している。



(2)バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社主力事業である「Web サイト制作・運用支援事業、ブランディング支援事業」「人材紹介事業」「Web サービス事業」についてバリューチェーン分析を実施した。

「Web サイト制作・運用支援事業、ブランディング支援事業」では、中小企業、地方自治体等を顧客としながら顧客要望に応じてブランディング方針の設定、Web サイト制作、運用支援、運用代行までを一貫対応している。

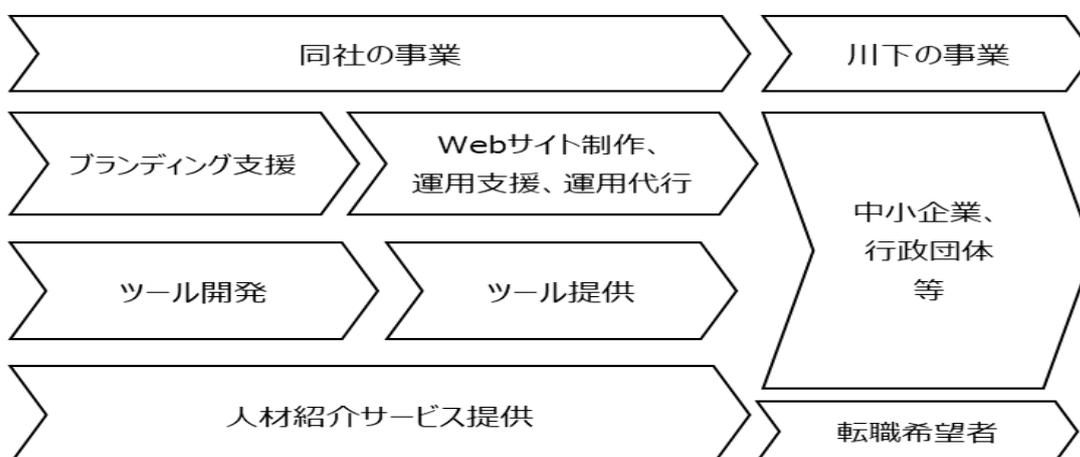
社内デザイナー・エンジニアによるコンサルティング型 Web サイト制作により、コーポレートサイト・採用サイト・EC サイト・ブランドサイトといった多種多様な Web サイトについて外注に頼ることなく提案から設計、コーディングまでを一貫対応し、高品質なサイト制作はもとより顧客が自社の価値を見直す機会を創出している点も同社 Web サイト制作・運用支援事業、ブランディング支援事業の強みとなっている。

「地方に特化したハイクラス人材紹介事業」では、地方転職、移住転職サイト「リープ・キャリア」を運営し、ハイクラス人材確保を図る地方中小企業、地方への転職希望者へサービスを提供している。

独自の手法によるリサーチ・マッチングに加え、採用時の給与、入社時期、ポジションなどの交渉までを一貫してサービス提供しており、採用サイト制作やブランディングツール制作とあわせて顧客企業の採用に関する課題をトータルにサポートできる体制が強みとなっている。

「Web サービス事業」では、同社独自開発の IT ツールを中小企業（主に Web 制作業界）、地方自治体等へ提供しており、ツールの提供にとどまらずツールを活用した業務改善提案まで踏み込んだ対応を実現している点が同社 Web サービス事業の強みとなっている。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社のブランディング事業については「経営コンサルタント業（ISIC:7020）」、Web サイト制作・運用支援事業については「ソフトウェア制作業（ISIC:5820）」、「コンピュータ・プログラミング業（ISIC:6201）」、地方に特化したハイクラス人材紹介事業については「職業斡旋所（ISIC:7810）」を適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分 インパクトカテゴリ	同社の事業①		同社の事業②		同社の事業③		同社の事業④	
	【7020】 経営コンサルタント業		【5820】 ソフトウェア制作業		【6201】 コンピュータ・ プログラミング業		【7810】 職業斡旋所	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水								
食糧								
住居								
健康・衛生								
教育				○				
雇用	◎	○	◎	○	○	○	○	○
エネルギー								
移動手段								
情報			◎					
文化・伝統								
人格と人の安全保障						○		
正義・公正								
強固な制度・平和・安定			◎					
水（質）								
大気								
土壌								
生物多様性と生態系サービス								
資源効率・安全性								
気候								
廃棄物		○						○
包括的で健全な経済	○		○		○		◎	
経済収束		○						

上表のうち、「教育」「強固な制度・平和・安定」「経済収束」は同社事業との関係性が希薄であると判断し分析を省略している。

また、同社では環境面への取り組みとしてカーボン・オフセットによる取り組みを推進していく計画であり、CO₂排出量削減に取り組むことから「気候」に関するネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）を追加している。

同社事業において川上の事業は存在せず、川下の事業については各種中小企業、地方自治体など業種業態が多様のため、分析を省略している。

同社の事業①「経営コンサルタント業（ISIC:7020）」

PI	「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「廃棄物」

同社の事業②「ソフトウェア制作業（ISIC:5820）」

PI	「雇用」「情報」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」

同社の事業③「コンピュータ・プログラミング業（ISIC:6201）」

PI	「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「人格と人の安全保障」

同社の事業④「職業斡旋所（ISIC:7810）」

PI	「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「廃棄物」

【社会面】

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同社では産休制度、育休制度の設定、積極活用や仕事の状況やライフスタイルに合わせて働くことができる裁量労働制の活用を通じて多様な人材が活躍できる職場環境を整備し、立地エリアにおける雇用機会を拡大することで PI を拡大している。リモートワークの全面的な導入、AI および RPA の導入等による業務効率化を通じた長時間労働の抑制をしている他、PC 用眼鏡の購入金額の一部補助や目薬の購入費用の全額支給など、労働形態、労働環境の改善を通じて NI を緩和している。

上記は SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」、SDG8「働きがいも経済成長も」、SDG10「人や国の不平等をなくそう」に該当する。

「 5.4：家事や育児を労働とみなし、家族で、社会全体で分担しよう」

「 8.5：すべての人に、働く喜びと正当な対価を」

「 8.8：特に弱い立場の移住労働者に、安全・安心な労働環境を」

「10.2：すべての国で、すべての人に、政治・経済・社会に参画する力を」

◆「情報」

ソフトウェア制作業において、人々の情報へのアクセスを容易にさせるという PI が発現する。

同社は業務効率化を目的としたシステム開発を手がけ、採算管理に役立つ IT ツールを Web 制作業界中心に提供することで、取引先の効率化や利用による情報共有が図れることから PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

□「9.2：だれでも参加でき、その恩恵を受けられる産業をつくろう」

◆「人格と人の安全保障」

コンピュータ・プログラミング業において、個人情報・プライバシー情報の漏洩・拡散や誤情報の発信リスク、データ保護やプライバシーに対する潜在的な脅威が発生するという NI が発現する。同社で情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国内規格「JIS Q 27001：2014（ISO/IEC 27001：2013）」の認証を取得した盤石な情報保護体制を構築している。

同社では、自社の個人情報に限らず、レンタルサーバーを利用する顧客の情報を扱っていることから、センシティブ情報の厳正な取扱いが求められる。上記の認証をベースに情報保護体制を構築することで、情報漏洩のリスク低減を図り NI を緩和している。

上記は SDG16「平和と公正をすべての人に」に該当する。

□「16.10：一定のルールのもとで、誰もが必要な情報にアクセスできるように」

【環境面】

◆「気候」

インパクトマッピングには現れていないが、事業活動に伴い、CO₂排出量の増加により気候への悪影響が発生するという NI が発現する。

同社では同社内に設置するレンタルサーバーの利用環境をカーボン・オフセットし CO₂フリーとすることで、利用顧客の脱炭素化に貢献している。また、リモートでのミーティングや面談を推奨し、従業員の移動・出張に伴う CO₂排出の削減にも取り組んでいる。これらの事業活動を通じた CO₂排出量削減により NI を緩和している。

上記は SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

□「13.3：気候変動に対する正しい知識と対応力をみんなに」

◆「廃棄物」

オフィス施設で発生する廃棄物の増加という NI が発現する。

同社では社内で使用するトイレトーパー、ペーパータオルについては再生紙製品を、ゴミ袋もバイオマス配合製品を積極的に使用している。また業務において PC・タブレットの支給によりペーパーレス化を推進し、廃棄物の発生を抑制することで NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「12.5：廃棄物の発生を、3R で大幅に減らそう」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

事業活動により取引先を支援し、地域の経済（活動）を下支えするという PI が発現する。

同社ではエリア、業態（地方自治体含む）を問わずブランディング支援、Web サイト制作・運用支援の提供を通じて、顧客企業の売上拡大を図っている。また、地方自治体等への支援を通じて地域における経済活動のサポートに貢献し、PI を拡大している。

地方に特化したハイクラス人材紹介事業については採用時の給与・入社時期・ポジションなどの交渉までを一貫対応することで、雇用側と求職側のミスマッチング回避をし、長期雇用を支援している。地方転職・移住転職サイト「リーブ・キャリア」の運営を通じて、地方企業における人材確保支援、地方への転職希望者の転職支援を実施し、取引先企業への PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

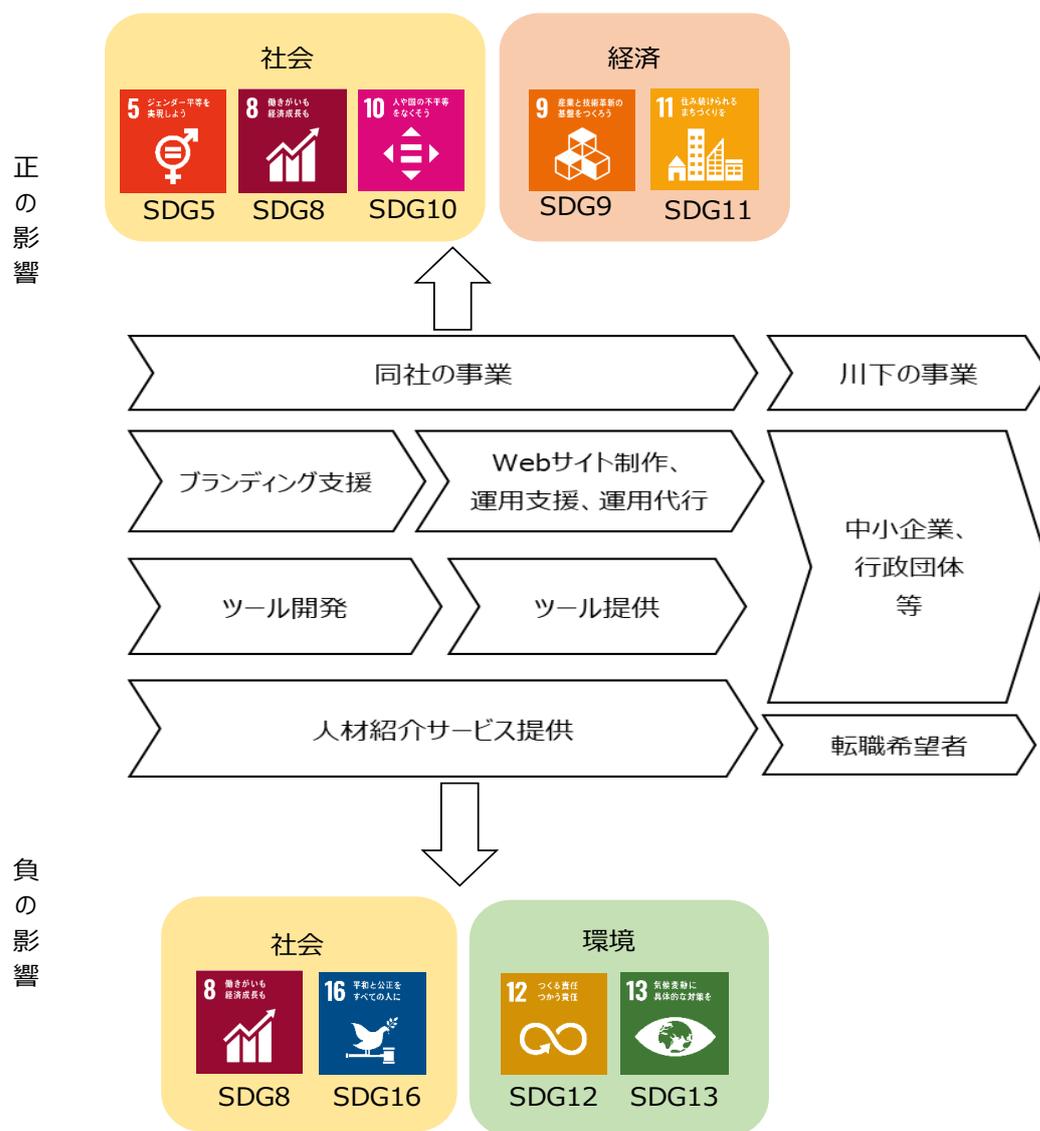
□「 9.1：経済発展と豊かな生活を支える、社会インフラを整備しよう」

□「 9.2：誰でも参加でき、その恩恵を受けられる産業をつくろう」

□「11.3：あらゆる住人とその未来を見据えた、計画的な都市開発を」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

- 「デザインとデジタルの領域から中小企業の成長を支援する伴走型支援への取り組み」
- 「CO₂排出削減への取り組み」
- 「多様な人材が働ける環境の整備」

① デザインとデジタルの領域から中小企業の成長を支援する伴走型支援への取り組み

・ブランディングから Web サイトまで一貫対応した伴走型支援への取り組み (SDG9)

同社では Web サイト制作関連を中核事業とし、中小企業におけるブランディング支援や IT ツール提供を通じたバックオフィス業務の効率化支援等を通じて地方企業の成長を後押しし、地方における経済効果の創出に貢献している。

今後においても Web サイト制作関連事業、ブランディング支援を強化し、なかでも Web サイト完成後の運用アウトソーシングサービスである「リープ・プロジェクト」の提供強化を目指していく。また、各地方の IT 事業者、Web サイト制作事業者など同業他社に対する IT ツール等の展開支援を強化していくことで、同社サービスが活性化を後押しする範囲の拡大を直接的、間接的の両面より目指していく。

・地方の中小企業に必要な幹部候補人材と採用難ポジションを中心とした人材確保への貢献 (SDG8、9)

同社では地方のオンリーワン企業に特化したハイクラス転職を実現する地方転職、移住転職サイト「リープ・キャリア」を運営し、地方企業における人材確保支援、地方への転職希望者の転職支援を通じて地方中小企業における雇用創出、人材確保に貢献している。

今後、この人材紹介サービスについて、ブランディング支援や Web サイト制作との相乗効果を創出しながら総合的なサービス展開を強化していく方針であり、地方における人材確保、地方への就業ニーズへの貢献を強化していく。

・地方自治体関連 Web サイト制作等を通じた地方創成への貢献 (SDG11)

同社では立地する岐阜県を中心に自治体の Web サイト制作を数多く手がけ、その中で地域の魅力発信や観光施設のブランディングをはじめシティプロモーションの後押しをしている。

今後においてもこれまで企業案件、自治体案件への対応を通じて構築してきた支援ノウハウを活用し地方自治体の Web サイト制作のみでなくブランディング支援を強化していく方針であり、さらなる発展と豊かなまちづくりを目指す地方自治体の地方創生活動への貢献を強化していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、経済的側面の PI を拡大する。

② CO₂排出削減への取り組み

・中小企業向け SBT・再エネ 100%目標設定に基づく環境配慮活動の推進（SDG13）

同社では中小企業向け SBT・再エネ 100%目標設定支援事業を通じて策定した計画に基づき、継続的な事業活動内での廃棄物削減、省エネ活動、再生エネルギー利用推進に取り組み、CO₂排出削減を目指している。

今後、設定した削減目標の達成に向けて継続的な CO₂排出削減のみならず、省エネ推進、カーボン・オフセット推進に取り組んでいく。地元で創出したクレジットを選択することで地元の設備投資や環境改善を通じた地域活性化を後押しすることを目的とし、事業地である岐阜県で始まった G-クレジット^{※2}を積極的に利用し、地域における脱炭素社会推進を加速させていく。

※2「G-クレジット」とは

岐阜県独自の森林由来のカーボン・クレジット^{※3}制度。県内の適切に管理された森林による CO₂吸収量を「クレジット」として県が認証するもの。制度の目的はクレジットの取引で得られた資金を活用し、健全で豊かな森林づくりを進めることで、森林の CO₂吸収量を維持・増大させるとともに、社会全体に環境保全活動を広げることで「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指している。

※3「カーボン・クレジット」とは

企業が森林の保護や植林、省エネルギー機器導入等を行うことで生まれた二酸化炭素等の温室効果ガスの削減効果（削減量・吸収量）をクレジットとして発行し、他の企業などとの間で取引できるようにする仕組み

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

③ 多様な人材が働ける環境の整備

・地域における多様な人材の雇用促進（SDG8、10）

同社では副業許可やリモートワークの全面的な導入といった従業員が働きやすい環境の整備、様々な働き方のニーズに対応する就業規則等の整備といった取り組みを通じて人材の雇用を促進し、地域における雇用創出に貢献しており、岐阜県外からの移住雇用を多数実現している。今後においても、多様な人材が働ける環境の整備に取り組むことで、地域における雇用を創出し、持続可能な地域経済への貢献を強化していく方針であり、就業環境面の整備に加えて業務面においても就業時間の制約の少ない Web サイト運用アウトソーシングサービス事業の受注規模を拡大していくことで多様な人材が活躍しやすい事業ポートフォリオを整備していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大する。

(5)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 5 点である。

「 8 : 働きがいも経済成長も」

「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」

「10 : 人や国の不平等をなくそう」

「11 : 住み続けられるまちづくりを」

「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「8」と「10」に関しては「重要な課題が残る」、「11」に関しては「課題が残る」とされており、同社における中小企業・地方自治体等支援への取り組み、地方における人材確保支援への取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、岐阜県では「<環境>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「<経済>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「<社会>誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、中小企業・地方自治体等支援への取り組み、地方における人材確保支援への取り組みなどが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

岐阜県 第2期SDGs未来都市計画の概要

計画の位置付け

- ・内閣府に「SDGs未来都市」として選定された自治体が2030年のあるべき姿を実現するため、環境・経済・社会の3側面の取組みを具体化したアクションプラン。
- ・第1期計画が令和4年度で終了することから、第2期(令和5年度～令和7年度)計画を策定。

地域特性

①岐阜県の特徴

- 豊かな自然環境**
 - ・豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山梨水明」の地(森林面積、河川延長は全国屈指)
 - ・これらは岐阜県が優位性を有する「自然資本」
- 「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源**
 - ・豊かな自然から得た地域資源を確に各地域で独自の生活様式や文化を形成
 - ・世界農業遺産「長良川システム」の認定(2015年)
 - ・「清流」が織りなす文化、食、営みにより本県は「清流の国」と呼ばれるアイデンティティを確立
- 多彩な農林畜水産物**
 - ・多彩な農林畜水産物を生産(ほうれんそう、トマト、柿、栗、飛騨牛、東濃産 等)
- 多様なものづくり(伝統工芸から先端産業まで)**
 - ・多様な製造業が集積(飛騨の家具、関の刃物、美濃和紙、美濃焼、電気機械・工作機械などの製造業、航空宇宙産業 等)
- 魅力的な観光地とインバウンド**
 - ・魅力的な観光資源(白川郷、下呂温泉、飛騨高山、長良川鶴岡、関ヶ原、地蔵興夜 等)
 - ・サステイナブル・ツーリズムの推進
 - ・世界の持続可能な観光地100選【白川村(2020年)、長良川流域(2021年)、下呂市・下呂温泉(2022年)】
 - ・「NEXT Gifu HERITAGE～岐阜未来遺産～」認定制度の創設
- ②岐阜県の人口**
 - ・総数と予測 201万8千人(2020年)→197万9千人(2020年)→136万7千人(2050年)
 - ・年齢構成の予測 2050年：生産年齢人口(15～64歳)は5割まで減少、高齢人口(65歳以上)は4割増

今後取り組む課題

- ・少子高齢化に対応した地域活性化が必要
- ・アフターコロナを見据えたDX、GXなどの推進が必要
- ・気候変動や環境問題等、フロンティア・バウンダリーへの視点での対応が必要

2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

【「あるべき姿」を実現するための共通認識】

- ・森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- ・SDGsは地球で暮らす一人ひとりが最低限確保すべきマナーと理解すべき

<環境> 「美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」

- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・資源循環型社会の形成
- ・自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用との両立
- ・自然災害への対策の構築

<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- ・DXによる産業分野の競争力の発揮
- ・サステイナブル・ツーリズムの確立
- ・コロナ等社会経済情勢の変化に強い産業の確立

<社会> 「誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」

- ・多様な人材の活躍
- ・デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開
- ・人口減少下でも活力ある地域社会の構築
- ・子育て支援等福祉資源の充実

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> ・「脱炭素社会ぎふ」の実現、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。 <p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス総排出量 ・家庭一戸当たりエネルギー消費量 ・一般/産業廃棄物排出量 ・人工造林面積(両邊林等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用したビジネス変革の推進、多様な人材の確保・定着等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。 <p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額 ・林業産出額 ・従業員一人当たりの付加価値額 ・観光消費額 ・一人当たり県民所得 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人取り残されることなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。 <p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くらしの満足度 ・合計特殊出生率 ・労働力率 ・移住者数(累計)

ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進

- ・県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。

【KPI(指標)】

- ・県民のSDGs達成に向け行動に移した割合 52.8%(2022年度) → 80.0%(2030年度)
- ・「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数 924会員(2021年度) → 1,650会員(2025年度)
- ・新たな登録制度の登録事業者数(累計) ————— → 600企業・団体(2025年度)

(出典：岐阜県第2期SDGs未来都市計画の概要)

21

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の 3 項目を SDGs 達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「デザインとデジタルの領域から中小企業の成長を支援する伴走型支援への取り組み」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「CO₂排出削減への取り組み」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(3)と、「多様な人材が働ける環境の整備」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の 3 つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取り組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

■ デザインとデジタルの領域から中小企業の成長を支援する伴走型支援への取り組み

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・Web サイト制作関連事業、ブランディング支援事業を中核としながら複合的なサービス提案を通じた提供サービスの付加価値向上への取り組み ・地方自治体や多地域同業他社との連携体制のもとでの提供サービスの拡大
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 9 月期までに、売上 10 億円を達成する。 ・2030 年 9 月期までに、Web サイト制作・運用支援事業、ブランディング支援事業の売上 6 億円を達成する。 ・2030 年 9 月期までに、ハイクラス人材採用事業の売上 1 億円を達成する。 ・2030 年 9 月期までに、地方自治体連携事業の売上 3 億円を達成する。

■ CO₂排出削減への取り組み

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向け SBT・再エネ 100%目標設定に基づく環境配慮活動の推進、継続的な改善活動の実施 ・G-クレジットの利用によるレンタルサーバー環境の CO₂フリー化の実施
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 9 月期までに、事業活動に伴う CO₂排出量を 2018 年比で 50.4%削減する。 ・2030 年 9 月期まで継続的に、レンタルサーバーにおける G-クレジットの利用を促進する。

■ 多様な人材が働ける環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材が働き続けられる環境の継続的な整備、改善の実施
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 9 月期までに、事業規模拡大に伴い従業員規模 100 名を達成する。 ・2030 年 9 月期までに、通常の勤務が困難な従業員（障害者、子育てや介護の対応が必要な家庭）の短時間雇用を 10 名新規採用する。

5. モニタリング

(1)リーパーにおけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役である川口を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役	川口 聡
-------	-------	------

(2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	7 年間 (2030 年 1 月 23 日)
--------------------	---------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、株式会社リーピーから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。